

2026年3月期 第2四半期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社

2025年11月27日

Agenda

01

会社説明

P3～P7

02

2026年3月期 第2四半期決算概要

P9～P21

03

ご参考資料

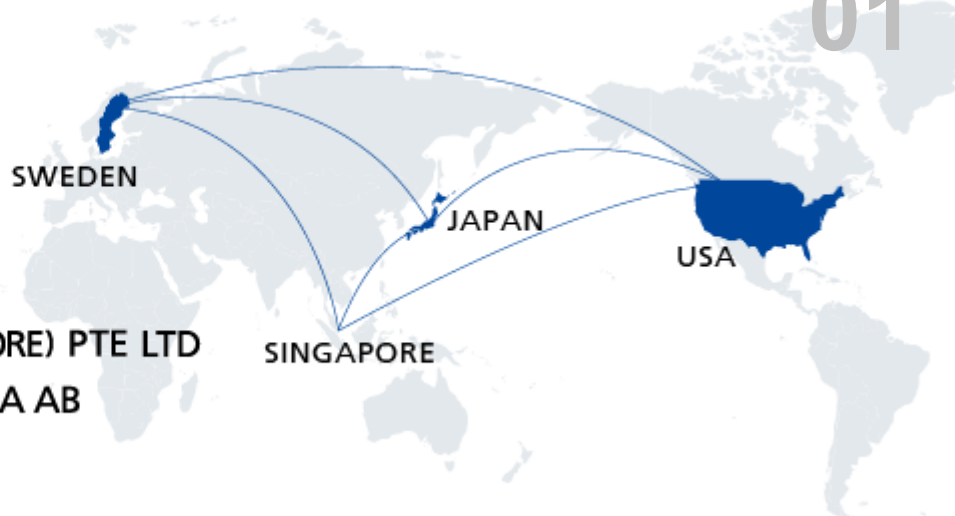
P23～P27

- ・事業のトピックス
- ・主な経営指標の推移

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社
 レシップ株式会社
 レシップ電子株式会社
 レシップエンジニアリング株式会社

LECIP INC.
 LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
 LECIP ARCONTIA AB

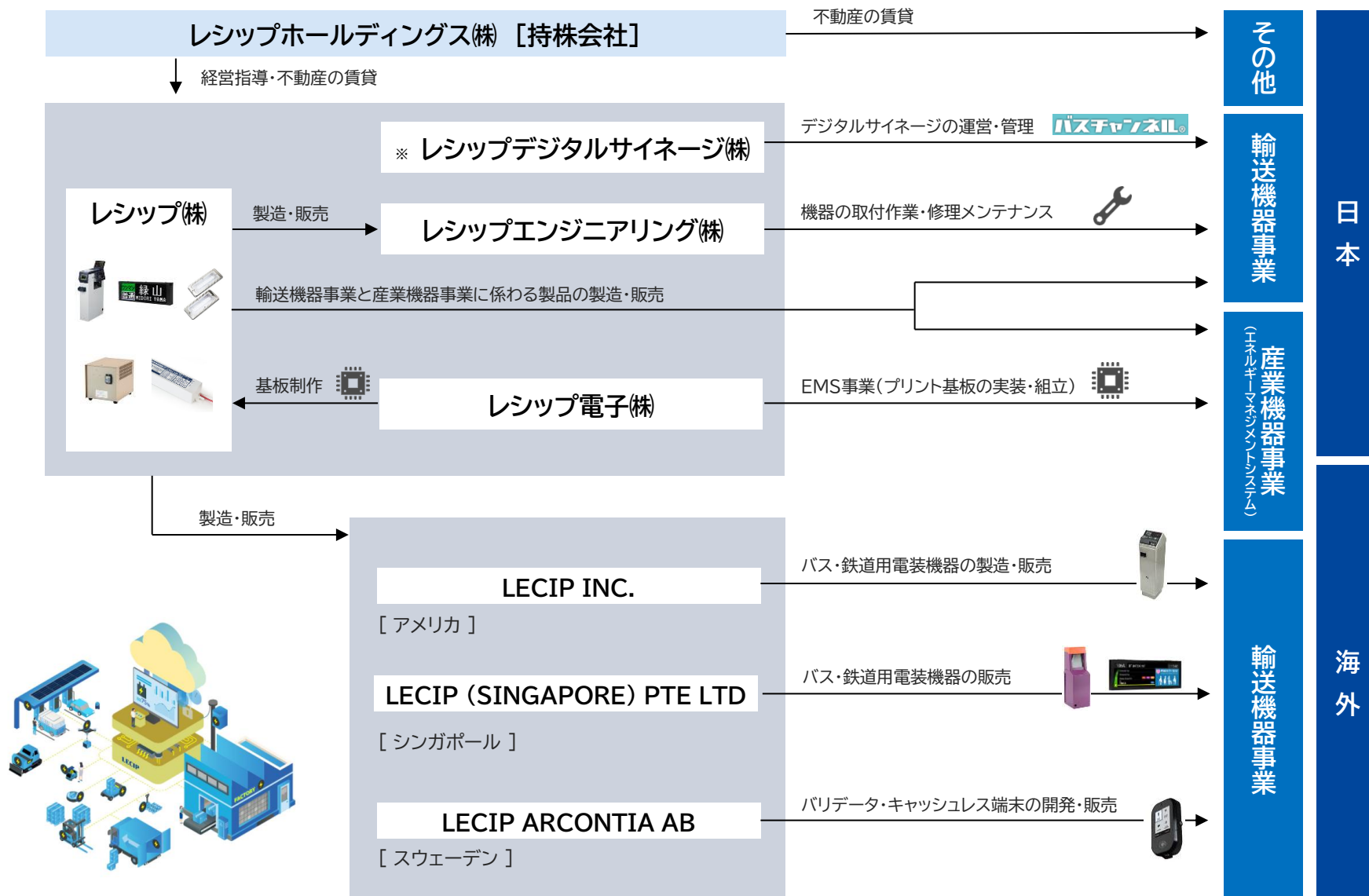


会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	17億1,822万円
発行済株式総数	15,891,500株
上場証券取引所	東証スタンダード、名証プレミア (証券コード:7213)
連結対象会社	7社(国内4社、海外3社) ※レシップデジタルサイネージ株式会社は 非連結子会社です。
連結従業員数	654名(国内:622名、海外32名)

2025年9月末時点

※ レシップデジタルサイネージ(株)は非連結子会社です。

事業系統図



2025年3月期 通期の事業セグメント別売上高

25/3期 連結売上高:25,931百万円

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)

16.2%

4,204百万円

バッテリー式フォークリフト用充電器
屋外用無停電電源装置
プリント基板実装事業

輸送機器事業

83.6%

21,689百万円

バス・鉄道用運賃箱
ICカードシステム
OBC(液晶表示器)
LED式行先表示機器
車載用照明機器

その他

0.1%

37百万円



事業内容

輸送機器事業

バス用運賃箱、ICカードシステム、LED式行先表示器、車載用液晶表示器OBC-VISION、路線バス運行支援ユニットを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用照明灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内照明灯具、同荷室用照明灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

路線バス・ワンマン鉄道用システム機器

料金精算装置から運賃・行先表示、自動アナウンス、降車サインまで、ワンマン運行に必要な情報処理のノウハウを一台のバス・鉄道に集約し、使いやすいシステムの開発に取り組んでいます。



バス・ワンマン鉄道用機器におけるトータルサプライヤ
(バス市場 / 鉄道市場)

車載用照明機器

トラックキャビンの室内灯やボデーの荷室等など、メーカーの純正部品として採用されています。また、新幹線の照明灯具としても、その品質の高さを評価いただいています。



鉄道用照明

トラック(荷室)用照明

(バス市場 / 鉄道市場 / 自動車市場)

事業内容

産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業

電力変換を軸に、「直流制御技術」「高電圧技術」を活かした、バッテリー式フォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置などを展開する電源ソリューション事業、また東海地方の自動車部品メーカー様などから注文を頂いているプリント基板の実装を中心とするEMS(Electronics Manufacturing Service)事業から構成されています。

充電器・無停電電源装置 等

バッテリー式フォークリフトが増加する中、国内の主要フォークリフトメーカーに充電器を納入しています。
また無停電電源装置は主に、CATVや通信機器の基地局で採用されています。



フォークリフト用充電器

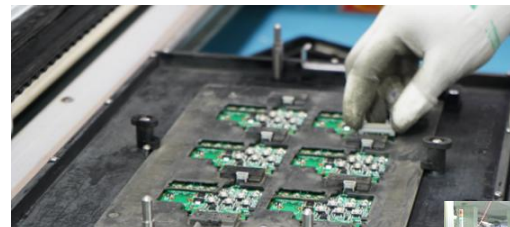


屋外用無停電電源装置(UPS)

(電源ソリューション市場)

プリント基板実装

レシップ電子(株)においてプリント基盤の実装を行っています。
ラインによる量産から手挿入による小ロット生産などあらゆる基板に柔軟に対応できることが強みです



プリント基板実装ラインの様子

(EMS市場)

Agenda

01

会社説明

P3～P7

02

2026年3月期 第2四半期決算概要

P9～P21

03

ご参考資料

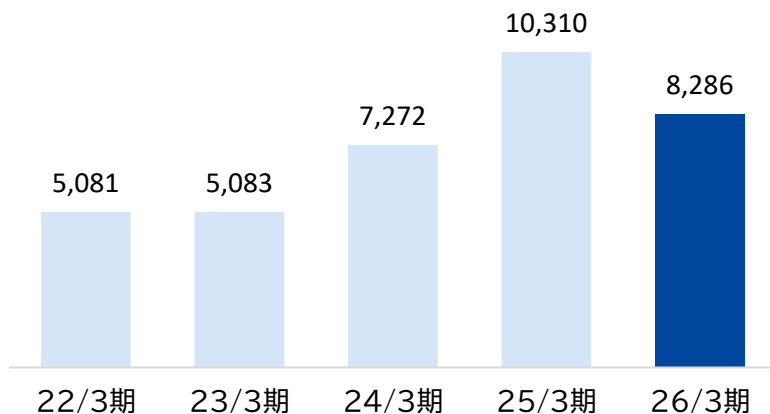
P23～P27

- ・事業のトピックス
- ・主な経営指標の推移

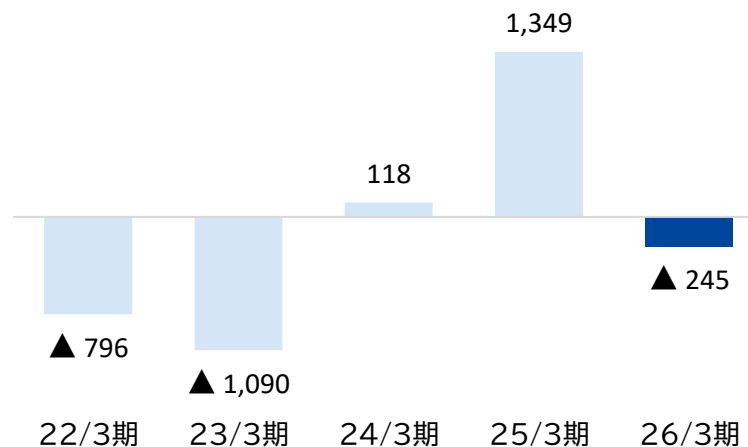
2026年3月期:第2四半期 業績の要約

連結業績	2025年3月期 2Q		2026年3月期 2Q				2026年3月期 予想	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	進捗率 (%)
売上高	10,310	100.0%	8,286	100.0	▲2,024	▲19.6%	24,000	34.5%
売上総利益	3,759	36.5%	2,265	27.3%	▲1,493	▲39.7%	-	-
営業利益	1,349	13.1%	▲245	▲3.0%	▲1,595	-	1,100	-
経常利益	1,176	11.4%	▲276	▲3.3%	▲1,452	-	1,100	-
当期純利益	700	6.8%	▲224	▲2.7%	▲925	-	800	-

(百万円) 第2四半期 売上高

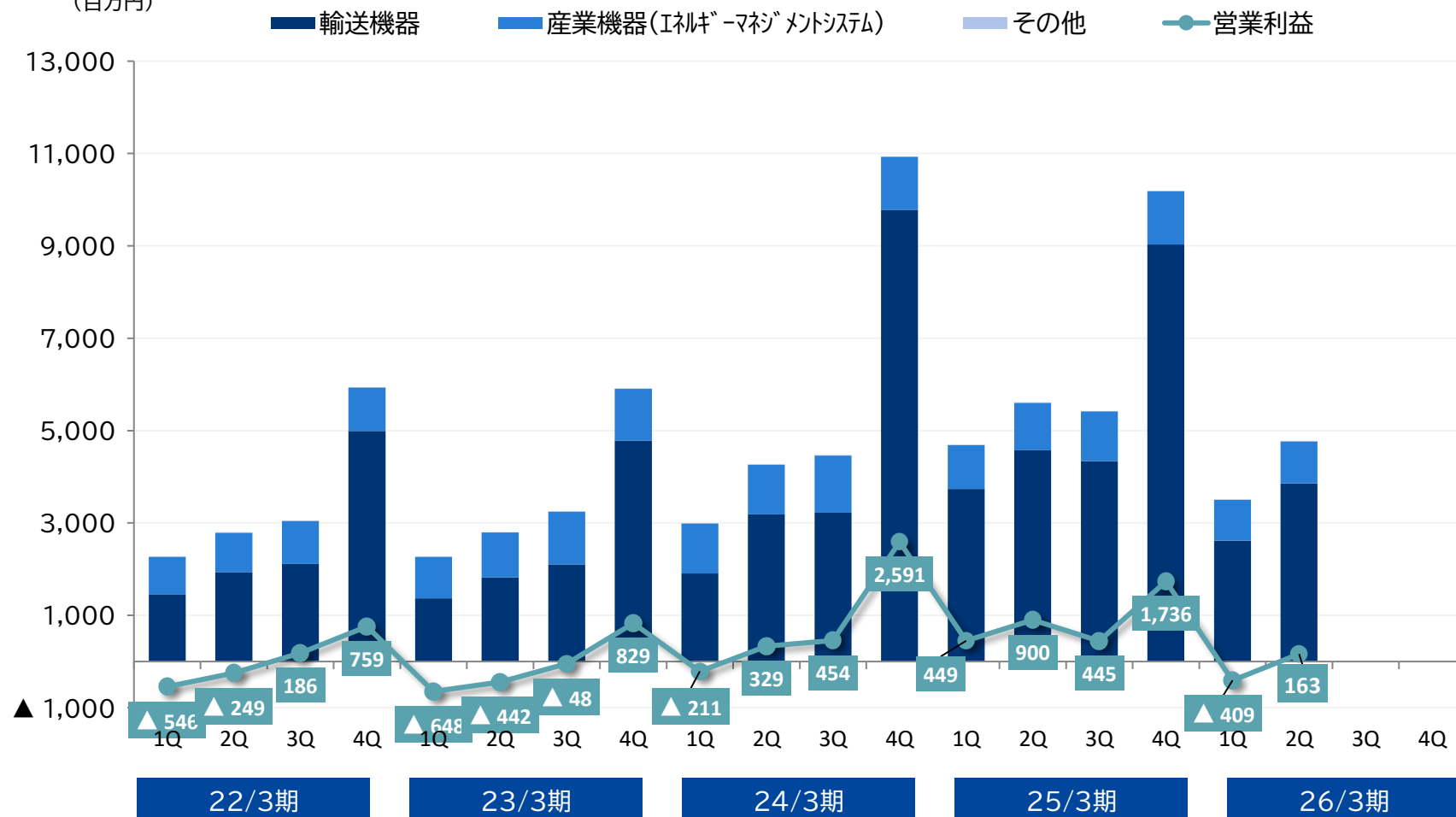


(百万円) 第2四半期 営業利益



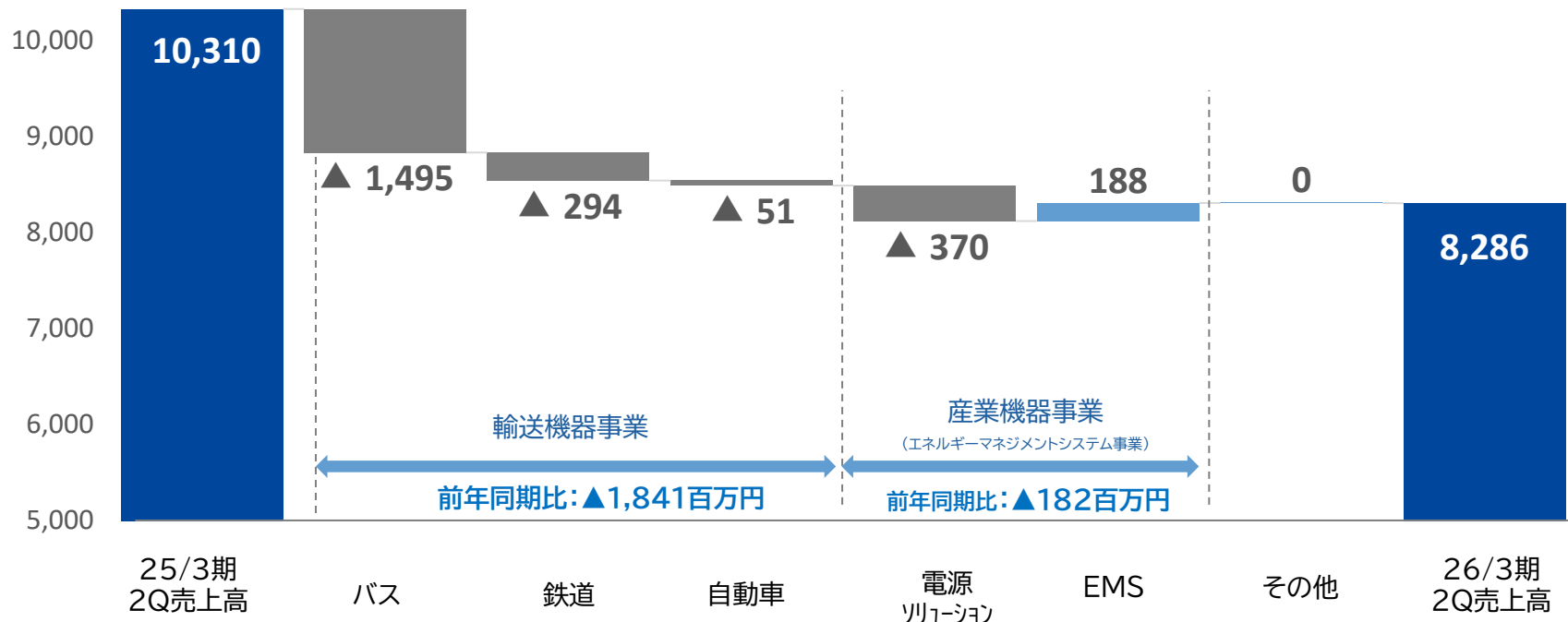
四半期業績の推移

売上高・営業利益
(百万円)



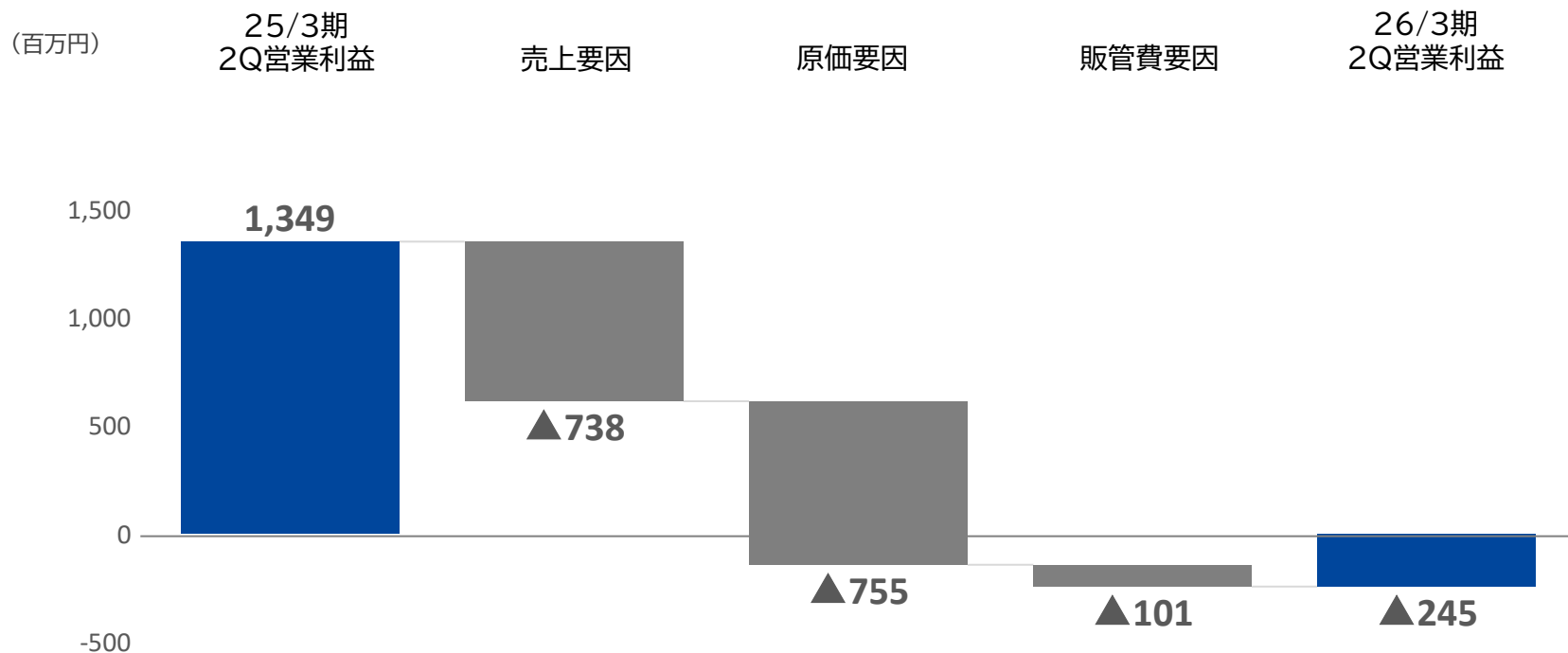
2026年3月期:第2四半期 売上高の増減要因

(百万円)



- 輸送機器事業、産業機器事業、ともに減収。
- バス市場では新紙幣関連売上、運賃箱・ICカードリーダーライタなどの売上が減少。
- 鉄道市場では、新紙幣関連売上の減少に加え、米国向け列車用LED灯具の売上也減少。
- 電源ソリューション市場では、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少。
- EMS市場では、自動車向け基板実装売上が増加。

2026年3月期:第2四半期 営業利益の増減要因



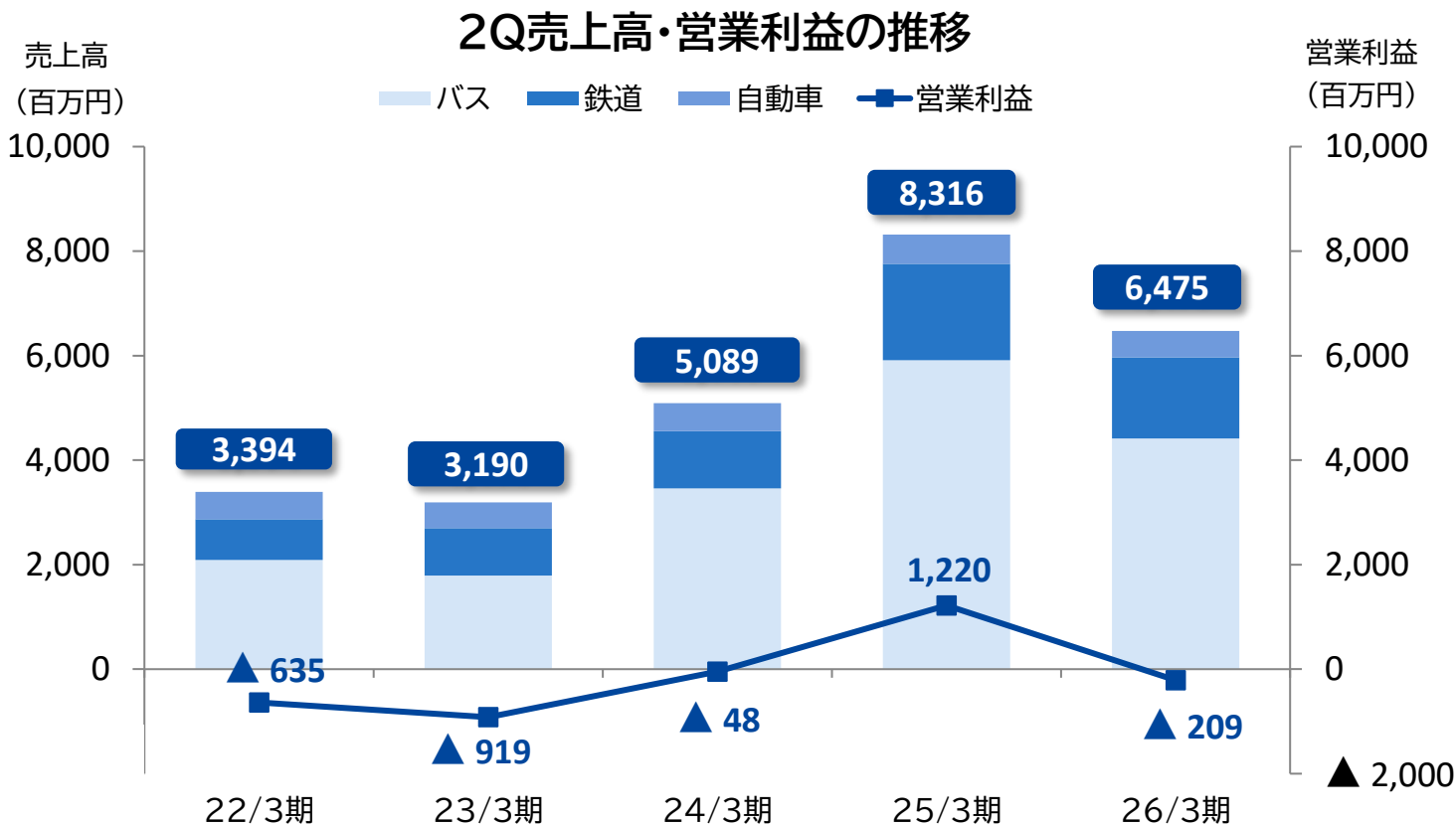
- 売上要因 : 前年同期比▲19.6%の減収。
- 原価要因 : 商品構成の変化等により悪化。
- 販管費要因 : 人件費、広告宣伝費等が増加。

2026年3月期：第2四半期セグメント別業績

売上高	2025年3月期 2Q		2026年3月期 2Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	8,316	80.7%	6,475	78.1%	▲1,841	▲22.1
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	1,975	19.2%	1,792	21.6%	▲182	▲9.3
その他事業	18	0.2%	18	0.2%	—	—
連結売上高	10,310	100.0%	8,286	100.0%	▲2,024	▲19.6

営業利益	2025年3月期 2Q		2026年3月期 2Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	1,220	88.8%	▲209	97.6%	▲1,429	-
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	149	10.9%	▲7	3.4%	▲156	-
その他事業	4	0.4%	2	▲0.9%	▲2	▲58.6%
計	1,374	100.0%	▲214	100.0%	▲1,589	-
消去・全社	▲24	-	▲30	-	▲5	-
連結営業利益	1,349	-	▲245	-	▲1,595	-

輸送機器事業：第2四半期 業績



売上高 64億75百万円（対前年同期比22.1%減） 営業損益 ▲2億9百万円

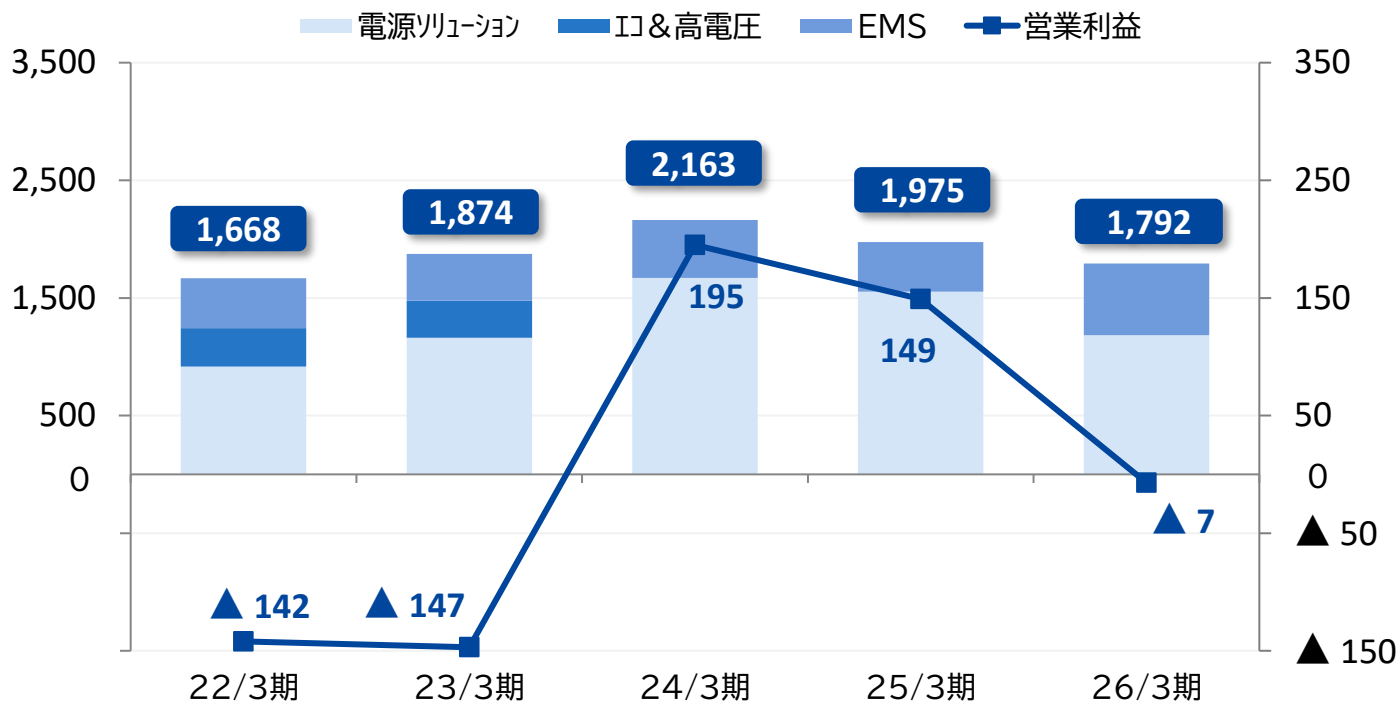
- バス市場：新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修、運賃箱・ICカードリーダーなどの売上が減少し、減収。
- 鉄道市場：米国向け列車用LED灯具や新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収。
- 自動車市場：自動車用LED灯具の売上が減少し、減収。

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)：第2四半期 業績

売上高
(百万円)

2Q売上高・営業利益の推移

営業利益
(百万円)



売上高 17億92百万円（対前年同期比9.3%減） 営業損益 ▲7百万円

- 電源ソリューション市場：バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少したほか、LED電源の生産終了による売上減少により、減収。
- EMS市場：自動車向け基板実装売上が増加し、増収。

※ 2024年3月期に行った高電圧変圧器事業の事業譲渡に伴い、これまでエコ照明・高電圧ソリューション市場として表示していた内容を電源ソリューション市場に組み替えております。

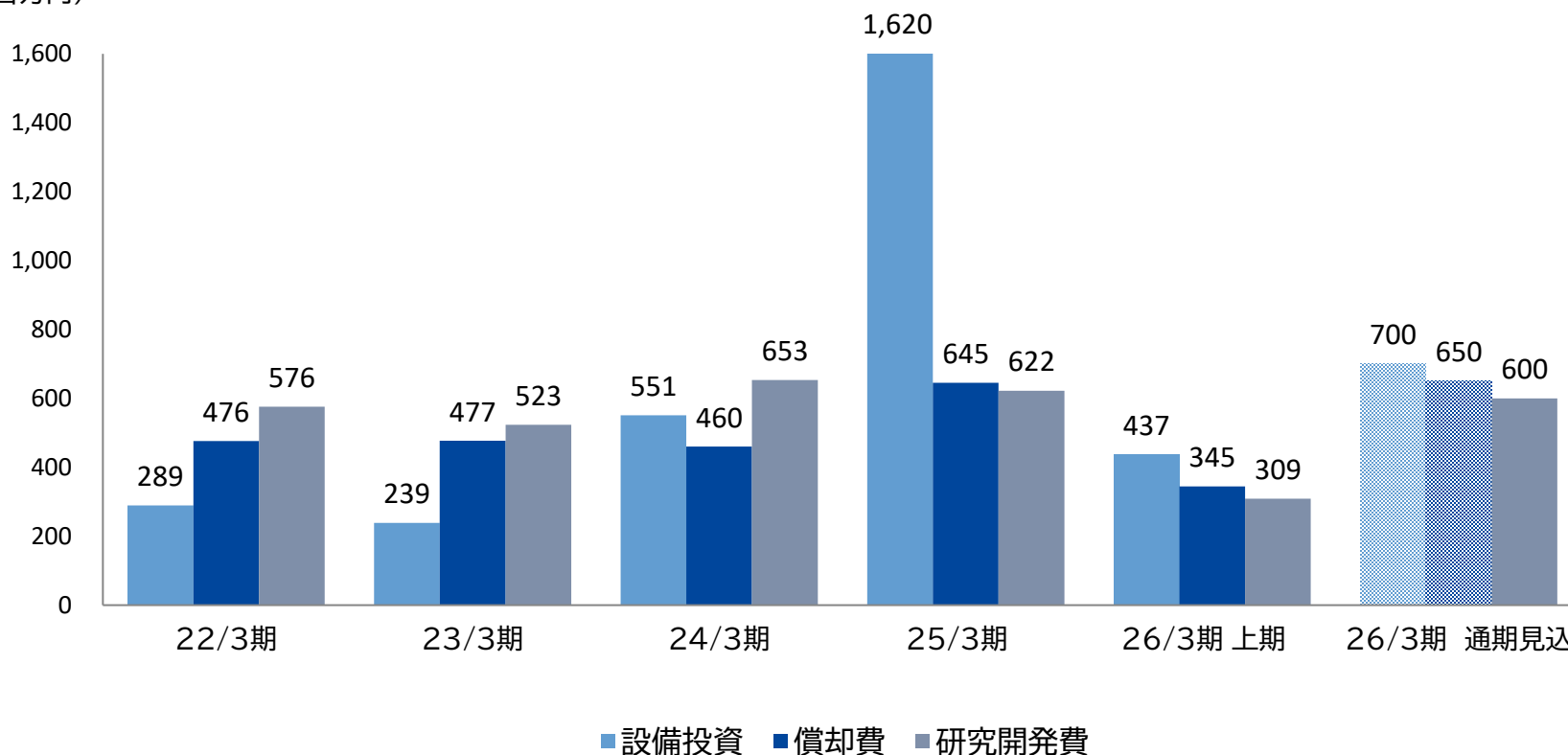
研究開発費、設備投資、償却費の推移

26/3期 2Q実績

■設備投資 リース資産(レシップ電子ライン)、機械及び装置(レシップ電子装置)、ソフトウェア仮勘定(既存システムの改善) 等

■研究開発費 キャッシュレス機器の開発、観光DX関連、デジタルサイネージシステム 等

(百万円)



連結損益計算書

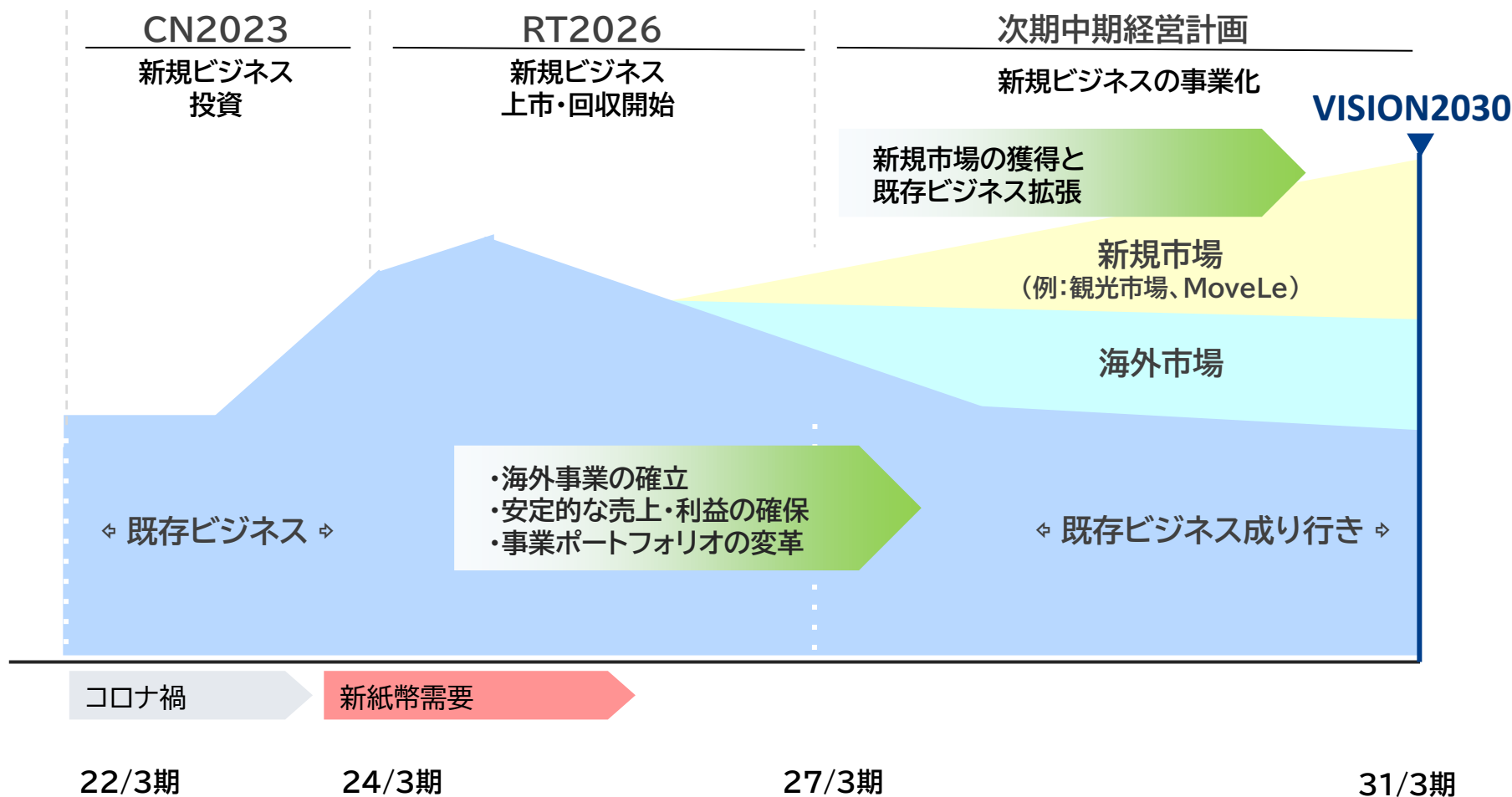
【連結P/L】	2025年3月期 2Q		2026年3月期 2Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	10,310	100.0	8,286	100.0	▲2,024	
売上原価	6,551	63.5	6,021	72.7	▲530	
売上総利益	3,759	36.5	2,265	27.3	▲1,493	
販売管理費	2,409	23.4	2,510	30.3	+101	給与・法定福利費・福利厚生費: +66百万円 役員報酬: +33百万円 広告宣伝費: +11百万円
営業利益	1,349	13.1	▲245	▲3.0	▲1,595	
営業外収益	51	0.5	39	0.5	▲12	技術支援料: ▲30百万円 受取奨励金: +10百万円
営業外費用	225	2.2	70	0.8	▲155	為替差損: ▲162百万円 支払手数料: +27百万円
経常利益	1,176	11.4	▲276	▲3.3	▲1,452	
特別利益	-	-	35	-	+35	補助金収入: +35百万円
特別損失	7	0.1	12	0.1	+5	減損損失: ▲5百万円
税金等調整前純利益	1,169	11.3	▲253	▲3.1	▲1,422	
法人税等合計	468	4.5	▲28	▲0.3	▲497	
当期純利益	700	6.8	▲224	▲2.7	▲925	

連結貸借対照表

【連結B/S】		2025年3月期 期末		2026年3月期 2Q			主な増減要因
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
流動資産		16,088	79.8	14,870	76.7	▲1,217	受取手形及び売掛金 : ▲ 2,797百万円 商品及び製品 : + 1,321百万円 仕掛品 : + 444百万円
固定資産		4,315	20.2	4,509	23.3	193	有形固定資産 : + 134百万円 無形固定資産 : ▲ 43百万円 投資その他の資産 : + 102百万円
資産合計		20,403	100.0	19,379	100.0	▲1,023	
流動負債		9,401	50.6	8,851	45.7	▲549	短期借入金 : ▲ 546百万円 流動負債その他 : ▲ 544百万円 未払法人税等 : ▲ 228百万円 前受金 : + 1,080百万円
固定負債		901	4.5	846	4.4	▲55	長期借入金 : ▲ 201百万円
負債合計		10,302	55.2	9,697	50.0	▲605	
純資産合計		10,100	44.8	9,682	50.0	▲418	利益剰余金 : ▲ 538百万円
負債・純資産合計		20,403	100.0	19,379	100.0	▲1,023	

中長期的な成長イメージ

海外市場・新規ビジネスの育成による新規市場の獲得や既存ビジネスの拡張により、事業構造の変革を進め、企業価値の持続的な成長を目指す。



2026年3月期:通期業績予想

業績予想は減収減益の見通し

(単位:百万円)

連結業績	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期				2027年3月期
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率	中期経営計画 目標
売上高	25,931	100.0%	24,000	100.0%	▲1,931	▲7.4%	24,000
営業利益	3,531	13.6%	1,100	4.6%	▲2,431	▲68.9%	1,200
経常利益	3,483	13.4%	1,100	4.6%	▲2,383	▲68.4%	-
当期純利益	2,255	8.7%	800	3.3%	▲1,455	▲64.5%	-

- 前期にあった新紙幣発行に伴う関連需要(運賃箱の改造・ソフト改修、運賃箱・ICカードリーダライタなどの売上)が大きく減少し、対前期比減収減益の予想。
- バス・鉄道事業者の業界慣習により、下期に売上が集中するという傾向も、2Q時点での営業利益以下損失計上に影響。
- 下期は、国内売上に加え、米国運賃収受システムの大型案件の売上計上を予定。

2026年3月期:配当の状況

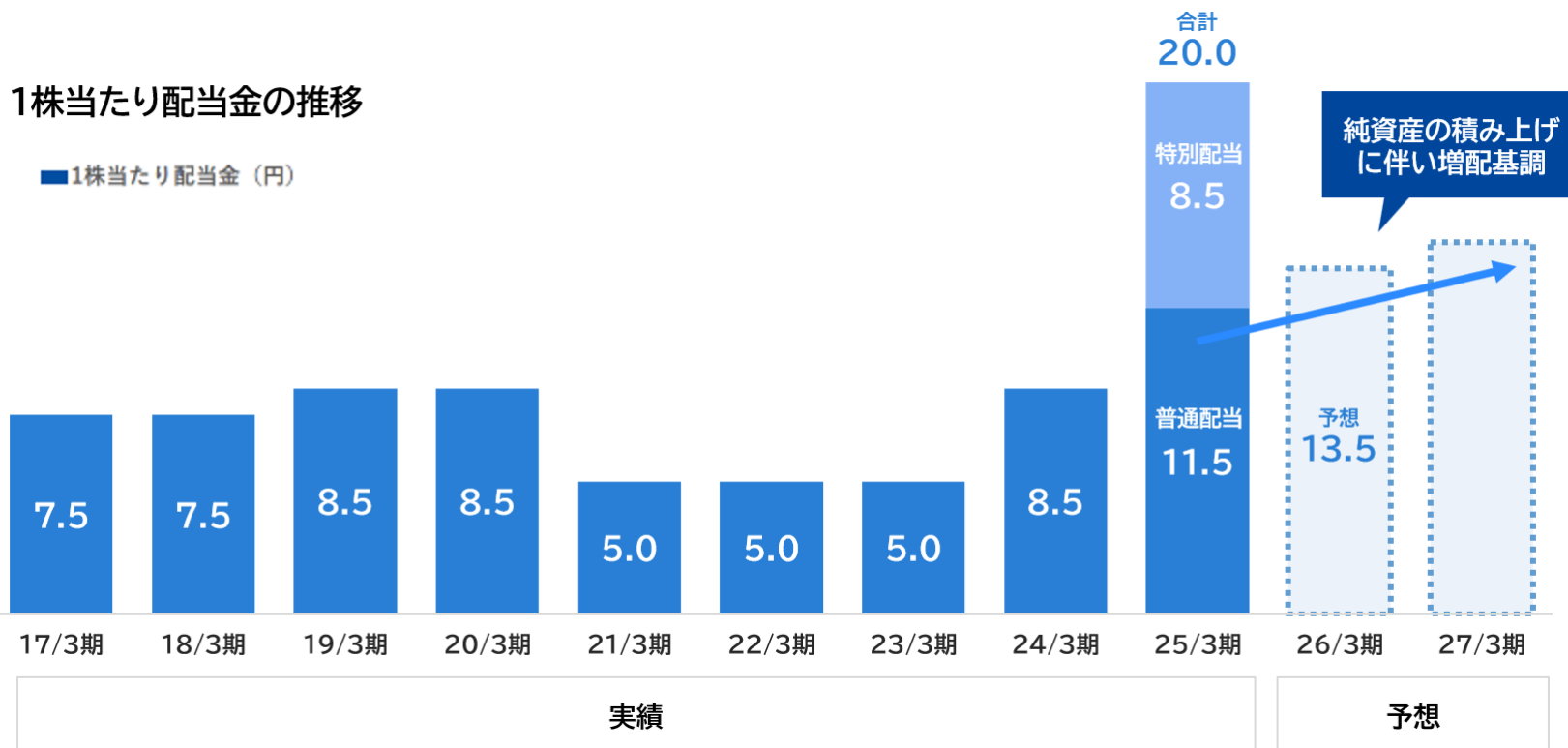
※DOE(%) = 配当金支払総額 ÷ 純資産

■純資産配当率(DOE)を指標として採用し、配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定。純資産配当率(DOE)の目安は 2%以上

※25/3期の配当については、配当方針の見直しに伴う 普通配当の増配に加え、通期業績予想の上方修正をふまえ、特別配当を実施。

1株当たり配当金の推移

■1株当たり配当金 (円)



Agenda

01

会社説明

P3～P7

02

2026年3月期 第2四半期決算概要

P9～P21

03

ご参考資料

P23～P27

- ・事業のトピックス
- ・主な経営指標の推移

トピックス①: 米国運賃収受システムの納入完了

- ▶ TriMet(オレゴン州ポートランド)向け運賃収受システムの納入が完了
運賃箱727台、期間5年の保守・運用契約
⇒2025年10月検収済、**2026年3月期3Qにて売上計上予定**

【米国におけるこれまでの受注実績】

	...	NCTD	TriMet	Houston METRO	OCTA	CAT
納入時期	~2019年	2023年 3月	2025年 10月	2025年 (予定)	2026年 (予定)	2026年 (予定)
運賃箱 台数(台)	174	182	727	1,431	592	33

→ 一定規模以上のAFC納入案件を遂行する体制を構築

→ 引き続き米国市場における公共交通機関向け
AFC(運賃収受システム)事業を強化し、
安定的な案件獲得に向けた営業活動を継続する

バス車両の入替え時期と連動した営業活動の強化と
入札対応力の向上を通じマーケットシェアの拡大を目指す



米国AFC市場に対する目標シェア

米国路線バス車両数(当社推計)
約65,000台

2030年獲得目標
シェア**10%** **6,500台**

累計獲得台数※
3,139台

※2025年11月時点の受注済み案件を含む

トピックス②: 運行最適化支援システム 本格提供開始

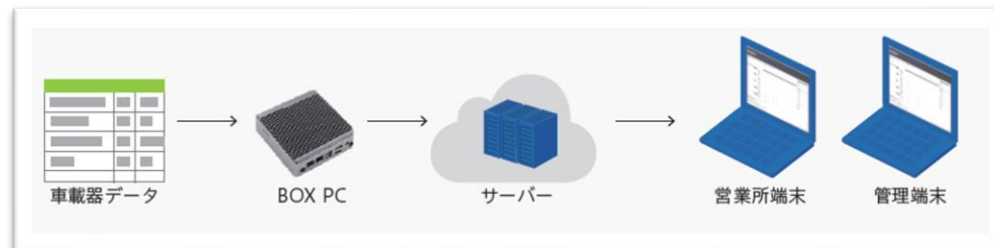
日々の集計業務の自動化と、データに基づく経営判断を支援するクラウドサービス。

▶ 業務の自動化

- ・運賃箱やICカードの売上データを自動で収集・集計。
- ・日報や各種帳票の作成を自動化。

▶ データの一元管理

- ・全営業所のデータをクラウドで一元管理。
専用端末不要で、オフィスや外出先からでも
- ・最新の経営状況を把握可能。



提供価値

①業務効率化

- ・従来、手作業で行っていた売上集計の作業時間を最大1/10に削減。
- ・間接業務の負担軽減により、人手不足の課題解消に直結。

②経営の「見える化」

- ・全営業所の売上や運行実績をリアルタイムに可視化。
- ・経営層が正確な数値を即座に把握し、迅速な経営判断(路線再編、ダイヤ改正など)を可能に。

③収益性の向上

- ・路線別、便別の収支状況を分析し、赤字路線や成長路線を特定。
- ・最適なダイヤ計画(増減便)や新規路線の乗客数シミュレーションも可能。戦略的なマーケティングを支援。

→ 全国の交通事業者への本格的な導入を推進
今後3年間で50社への導入を目指す

トピックス②: 運行最適化支援システム 導入事例



DX事例

運行データの
可視化と分析

株式会社じょうてつ



データを活用し、最適な運行計画を実現

-  課題
- ・ICと現金データの集計に負荷がかかる
 - ・収入分析に時間がかかる
-  効果
- ・集計時間 1/10 !
 - ・BIツール導入により、運行実績の可視化・分析が可能に
 - ・業務効率化と経営判断の迅速化・高度化



トピックス③: 新規領域「観光DX」 富士登山入山管理システム

QUICK TRIPをベースにした受託開発により、社会問題化するオーバーツーリズムへの対応に貢献。

▶ 背景

- ・富士登山における「オーバーツーリズム」や「弾丸登山」による安全面・環境面での懸念が社会問題化。
- ・静岡県が安全確保と環境保全を目的に条例を制定し、デジタル技術を活用した入山管理の導入を決定。

▶ レシップのソリューション:既存資産を活用した「観光DX基盤」の提供

- ・当社がシステム開発事業者として採択され、2025年7月の登山シーズンから本稼働。
- ・既存プラットフォーム「LECIP CMP」「QUICK TRIP」の技術資産を活用。
- ・多言語(7言語)での事業者・利用者向けサービスをワンストップで構築。



→ 登山シーズン中、約8万人の登山者登録と事前決済の円滑処理、安定稼働を達成

富士山をモデルケースとし、全国の観光地やイベントに対しソリューションの水平展開を目指す

主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期 (予想)
売上高	16,985	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	22,684	25,931	24,000
営業利益	483	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	3,164	3,531	1,100
営業利益率 (%)	(2.8)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	(1.1)	(▲2.2)	(13.9)	(13.6)	(4.6)
経常利益	354	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	3,557	3,483	1,100
経常利益率 (%)	(2.1)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	(2.3)	(▲1.5)	(15.7)	(13.4)	(4.6)
当期純利益	50	▲454	438	891	▲124	53	▲249	2,416	2,255	800
当期純利益率 (%)	(0.3)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	(0.4)	(▲1.7)	(10.7)	(8.7)	(3.3)
総資産	13,048	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	19,948	20,403	—
純資産	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	6,881	10,100	—
自己資本比率 (%)	(26.8)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	(33.0)	(31.6)	(34.5)	(49.5)	—
EPS(円)	4.59	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	178.03	152.29	52.03
ROE (%)	1.5	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	41.8	26.6	—
BPS(円)	315.51	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	505.94	656.86	—

※ 2020年3月期に138万株、2025年3月期に171万株の新株発行増資を行っております。

※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。



レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 経営管理部 電話番号 : (058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。